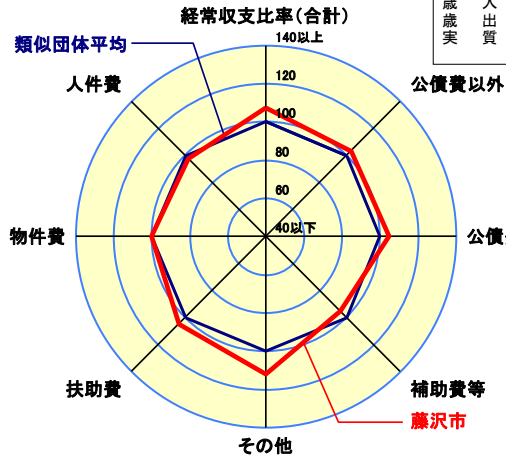
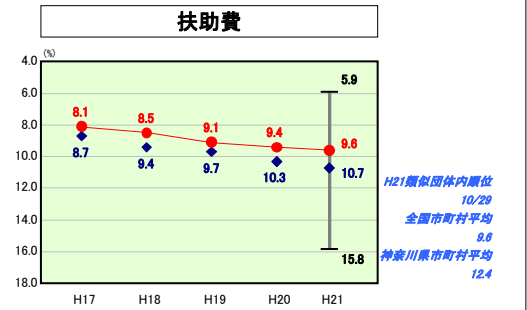
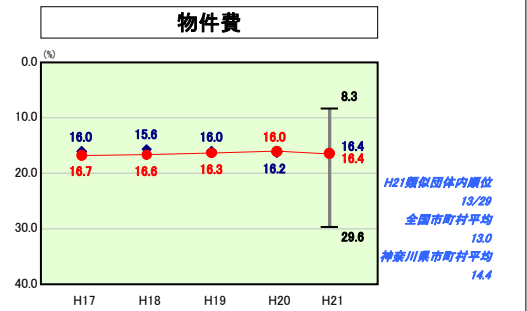
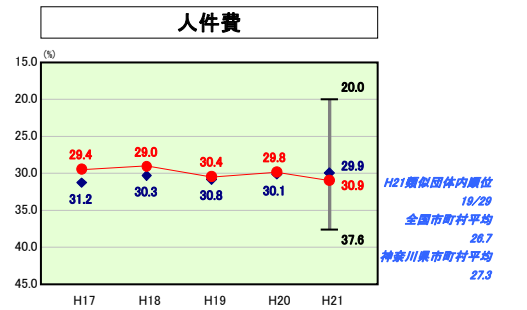
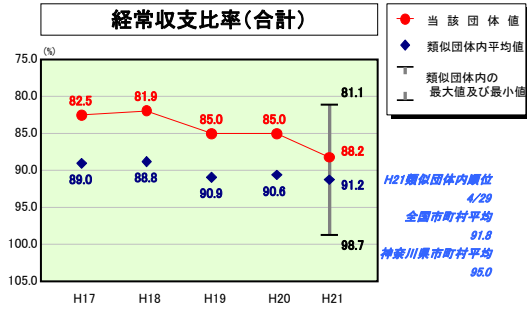
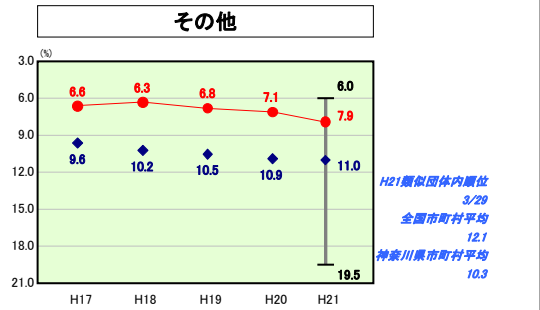
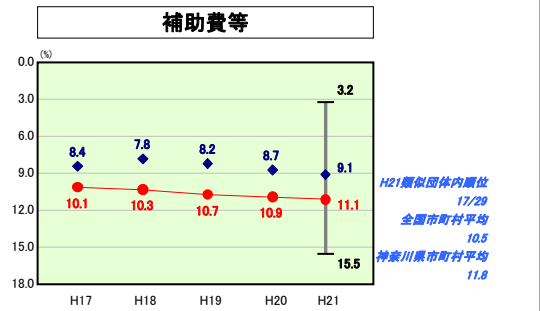
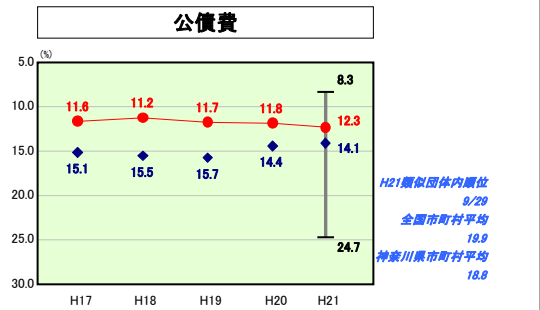
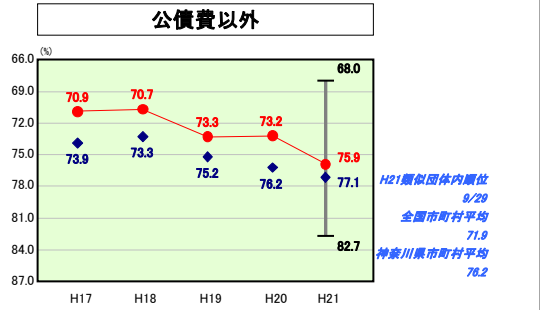


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	404,808人(H22.3.31現在)
面積	69.51 km ²
標準財政規模	80,558,230千円
歳入総額	133,990,929千円
歳出総額	126,846,797千円
実質収支	5,499,216千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】平成18年度までは臨時財政対策債の発行や市税等の増収により、歳入の伸びが歳出のそれを上回っていたため、経常収支比率は改善されていたが、平成19年度は臨時財政対策債及び減税補てん債発行額の減少により3.1ポイント上昇し85%となり、20年度は譲与税等経常一般財源が減少となる一方、扶助費等の増加による充当一般財源が増加となったが、経常収支比率は前年同率となった。平成21年度は経常一般財源等が前年対比で大幅減となる一方、扶助費等の増加により経常経費に充当する一般財源が増加となった。また、分母に加わる臨時財政対策債の発行額も前年対比で増となったことから、経常収支比率は3.2ポイント上昇し88.2%となった。今後は扶助費の増加による比率上昇の可能性があるので、経常的経費全体の削減をより一層進め、経常収支比率の上昇抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】平成19年度までの人件費は、職員給は定員数の削減に伴い減少しているものの、退職金支給額が19年度をピークに増加した。20年度は職員の新陳代謝により職員給が3.3%の減、定年退職者数の減などにより退職金支給額が13.5%減となった。21年度は期末勤労手当の引き下げや住宅手当の見直し等により職員給が0.4%の減、定年退職者数の減により退職金は2.8%の減となったが、職員定数の減や戦略経営の強化に伴う非常勤職員の増加により人件費は1.3%の増加となった。準人件費については、病院事業(法適公営企業)があるため、人件費財源としての繰出金(補助費等)が多い。今後も第3次行政改革に掲げた人員削減への取組みにより、人件費の抑制に努める。

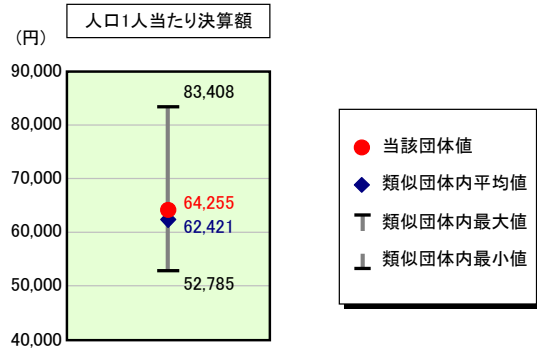
【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費比率が10%を超えないことを第3次行政改革の目標として掲げ、起債発行額の抑制を行ってきた結果、16年度以降、年度により増減はあるものの公債費比率9%未満、償還額100億円未満を維持している。準公債費については、下水道事業(法適公営企業)の積極的な事業進捗を図っているため、公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金が多い。今後も、公債費及び準公債費の圧縮を図るため、第3次行政改革での公債費比率10%以内を目標とする起債抑制を継続し、比率の上昇抑制に努める。

【普通建設事業費】平成16年度から開始したまちづくり交付金を活用した基盤整備事業、小中学校校舎の耐震補強事業、また、18年度からの土地開発公社経営健全化計画に基づく用地取得の促進、及び都市再生緊急整備地域指定に基づく辻堂駅周辺地域都市再生事業などに取り組んできたため、平成17年度以降は毎年200億円台の決算額となっている。21年度は中学校や市民センターの改築事業の終了、辻堂駅周辺地域都市再生事業の事業進捗による事業費の減などにより、前年度に比較して17.8%の減となったものである。今後、老朽化施設の改築等を計画的に進める必要がある。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 藤沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



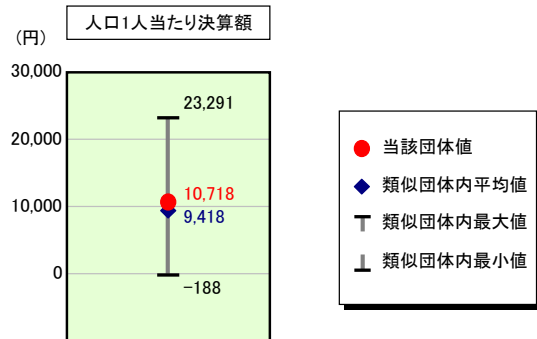
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	25,977,958	64,174	61,823	3.8
賃金(物件費)	651,267	1,609	3,049	▲47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	47	0	1,103	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,019,407	2,518	717	251.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	803,084	1,984	2,459	▲19.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	454,533	1,123	1,011	11.1
▲退職金	▲2,895,396	▲7,153	▲7,741	▲7.6
合計	26,010,900	64,255	62,421	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.97	5.89	0.08
ラスパイレス指数	104.1	101.7	2.4

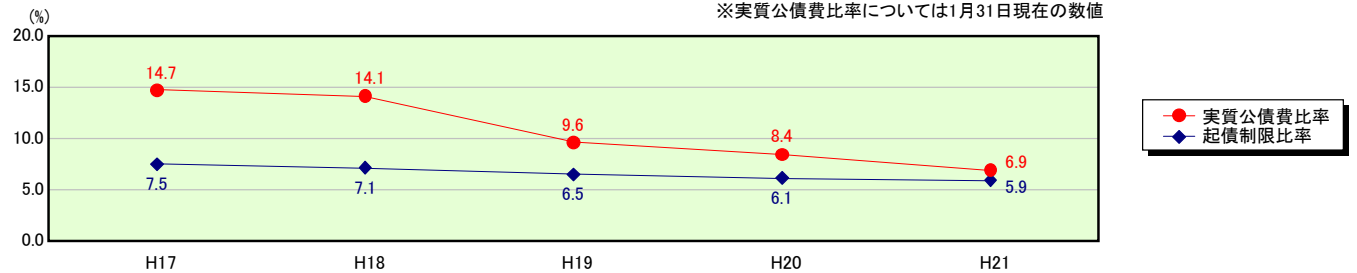
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,555,701	23,606	27,462	▲14.0
積立不足額を考慮して算定した額	50,000	124	8	1,450.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	93,333	231	77	200.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,010,775	9,908	6,800	45.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,488	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,964,501	7,323	2,610	180.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲3,378,854	▲8,347	▲8,800	▲5.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲8,956,614	▲22,126	▲20,233	9.4
合計	4,338,842	10,718	9,418	13.8

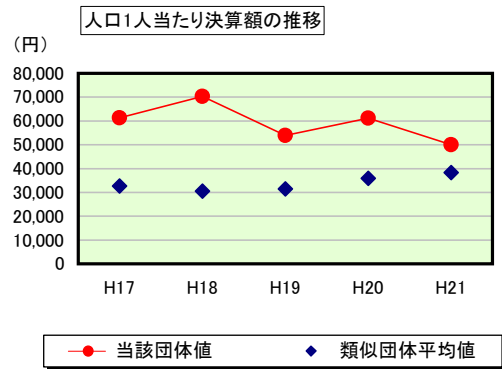
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 藤沢市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	24,100,234	61,335	30.3	32,735	▲ 49.6	79.9
うち単独分	14,395,483	36,636	7.7	23,112	▲ 25.4	33.1
H18	27,857,828	70,326	14.7	30,496	▲ 6.8	21.5
うち単独分	15,128,806	38,192	4.2	20,327	▲ 12.1	16.3
H19	21,513,814	53,861	▲ 23.4	31,404	3.0	▲ 26.4
うち単独分	11,811,706	29,571	▲ 22.6	20,611	1.4	▲ 24.0
H20	24,602,387	61,155	13.5	35,872	14.2	▲ 0.7
うち単独分	11,504,054	28,596	▲ 3.3	21,259	3.1	▲ 6.4
H21	20,222,574	49,956	▲ 18.3	38,349	6.9	▲ 25.2
うち単独分	10,844,344	26,789	▲ 6.3	22,585	6.2	▲ 12.5
過去5年間平均	23,659,367	59,327	3.4	33,771	▲ 6.5	9.9
うち単独分	12,736,879	31,957	▲ 4.1	21,579	▲ 5.4	1.3